

オリコンサルHD

海外でノンODA展開 現地企業と連携し事業創出



野崎社長

オリエンタルコンサルタンツホールディングスの野崎秀則社長は、国外市場での業績拡大に向けて、民間事業の継続的な展開を目指す考えを示

した。ノンODA（政府開発援助）事業の拡大をならむ取り組みの一環として、自社が投資して現地企業と協力して事業をつくり上げる。11月28日に開いた2024年9月期第2四半期決算説明会で明らかにした。

8月にブラジル企業のBe green社と同国南リオグランデ州にオンライン・グリインアンモニアプラントを設置する包括合意協定を結んだ。年間2000ト規模のアンモニア生産能力があり、地元雇用創出などへの貢献が期待されている。

同社の海外事業は、発展途上国の開発需要などを受け好調が続くが、さらなる成長へノンODA事業の拡大に向けた投資も注力してきた。野崎社長は国外市場について「発注者から仕事を受注するとい

うだけではなく、今後は、自ら投資して海外の企業と協力して運営していく形式も広がっていくだろう」との考えを示した。

国内市場では、愛知県内5市共同の給排水工事オンライン申請システム構築業務を受注した。工事に関する事務手続きなどの効率化・省力化につながる仕組みで、野崎社長は「ウォーターPPPに近い概念の事業だ。全国に展開できる可能性は十分ある」と期待を寄せた。

25年9月期の業績目標は売上高870億円、営業利益47億円、営業利益率5・4%とした。また、3力年目標として27年9月期の売上高は900億円、営業利益50億円、営業利益率5・6%を掲げている。